

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第166期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
【会社名】	倉庫精練株式会社
【英訳名】	SOKO SEIREN Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中前 和宏
【本店の所在の場所】	石川県金沢市古府町南459番地
【電話番号】	(076)249-3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務課長 上田 紀昭
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市古府町南459番地
【電話番号】	(076)249-3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務課長 上田 紀昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第 3 四半期 連結累計期間	第166期 第 3 四半期 連結累計期間	第165期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	2,958,632	2,620,897	3,711,196
経常利益又は経常損失 () (千円)	169,532	65,321	171,616
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失 () (千円)	153,976	922,910	137,116
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,210	673,251	70,632
純資産額 (千円)	1,322,324	1,890,732	1,217,481
総資産額 (千円)	4,463,720	4,583,049	4,478,144
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	108.20	647.92	96.25
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	41.3	27.2

回次	第165期 第 3 四半期 連結会計期間	第166期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	52.00	17.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、本文中における事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、国内工場統合による生産効率改善の推進、総経費の圧縮等の、経営諸施策を実施し、経営体質の改善を更に推し進めております。また、当社グループの収益と企業価値の最大化に資するため、経営資源を国内に集中させてまいります。海外メキシコ事業については、平成30年7月31日付で「海外子会社の株式譲渡に関するお知らせ」を開示し、全株式を SAGE AUTOMOTIVE INTERIORS に譲渡することとなりました。株式譲渡日は当初の予定より遅れており、平成31年3月になる見通しです。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、欧米の不安定な政情やアジア・中東で顕在化した地政学リスクの高まりなどにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率・収益の改善、得意とする素材・加工の開発・販売を強力に推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26億20百万円(前年同四半期比11.4%減)、経常損失は65百万円(前年同四半期は1億69百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益により9億22百万円(前年同四半期比499.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、合繊アウターは堅調に推移しました。資材用途においては、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。一方で車輛資材関連は、主力車種の車両シート材が生産終了となり大幅な減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、22億35百万円(前年同四半期比14.7%減)、営業損失は2億82百万円(前年同四半期は1億60百万円の損失)となりました。

機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は2億円（前年同四半期比22.0%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

内装業

内装業における売上高は1億85百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、45億83百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1億67百万円減少したものの、現金及び預金が4億30百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億68百万円減少し、26億92百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が3億73百万円増加したものの、短期借入金が8億40百万円減少、長期借入金が52百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円増加し、18億90百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が2億36百万円減少したものの、利益剰余金が9億22百万円増加したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は28,075千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

(注) 平成30年6月27日開催の第165期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。
これにより株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数は24,300,000株減少し、5,700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,428,015	1,428,015	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	1,428,015	1,428,015	—	—

(注) 1 平成30年6月27日開催の第165期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行株式総数は5,712,063株減少し、1,428,015株となっております。

2 平成30年6月27日開催の第165期株主総会において、株式併合および定款の一部変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単位株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日	—	1,428,015	—	506,000	—	130,686

(注) 平成30年6月27日開催の第165期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。
これにより株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行株式総数は5,712,063株減少し、1,428,015株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,089,000	7,089	同上
単元未満株式	普通株式 32,078	—	単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078	—	—
総株主の議決権	—	7,089	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式4株が含まれております。
- 3 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行株式総数は5,712,063株減少し、1,428,015株となっております。
- 4 平成30年6月27日開催の第165期株主総会において、株式併合および定款の一部変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市古府町南459番地	17,000	—	17,000	0.24
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	2,000	—	2,000	0.03
計	—	19,000	—	19,000	0.27

- (注) 平成30年6月27日開催の第165期株主総会において、株式併合および定款の一部変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、普通株式を5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、自己株式数は、3,800株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,026	1,319,201
受取手形及び売掛金	¹ 890,633	¹ 723,372
商品及び製品	131,340	63,853
仕掛品	210,572	166,483
原材料及び貯蔵品	154,420	100,542
その他	43,529	45,051
貸倒引当金	1,694	319
流動資産合計	2,317,827	2,418,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	885,794	865,543
機械装置及び運搬具（純額）	486,824	486,386
その他（純額）	230,623	291,186
有形固定資産合計	1,603,243	1,643,116
無形固定資産	3,925	4,672
投資その他の資産		
投資有価証券	177,006	141,461
繰延税金資産	354,365	356,782
その他	21,776	18,831
投資その他の資産合計	553,148	517,075
固定資産合計	2,160,316	2,164,864
資産合計	4,478,144	4,583,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 657,715	¹ 582,412
短期借入金	1,260,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	69,600	69,600
リース債務	10,468	21,598
未払法人税等	16,288	389,537
賞与引当金	21,603	9,586
事業整理損失引当金	333,462	333,462
その他	187,628	178,496
流動負債合計	2,556,765	2,004,694
固定負債		
長期借入金	121,500	69,299
リース債務	13,122	58,117
繰延税金負債	1,368	1,157
役員退職慰労引当金	17,958	14,183
退職給付に係る負債	450,697	445,345
負ののれん	2,520	1,831
資産除去債務	96,730	97,687
固定負債合計	703,896	687,622
負債合計	3,260,662	2,692,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	176,681	176,681
利益剰余金	231,544	1,154,454
自己株式	2,891	2,891
株主資本合計	911,334	1,834,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,555	15,896
為替換算調整勘定	309,101	72,718
退職給付に係る調整累計額	24,509	32,126
その他の包括利益累計額合計	306,147	56,488
純資産合計	1,217,481	1,890,732
負債純資産合計	4,478,144	4,583,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,958,632	2,620,897
売上原価	2,746,388	2,527,942
売上総利益	212,244	92,954
販売費及び一般管理費	335,731	327,019
営業損失()	123,487	234,065
営業外収益		
受取利息	65	101
受取配当金	2,119	2,290
受取賃貸料	65,585	23,772
為替差益	272,321	188,114
その他	20,642	27,161
営業外収益合計	360,735	241,441
営業外費用		
支払利息	24,950	7,994
賃貸費用	15,205	12,697
持分法による投資損失	10,127	27,216
支払手数料	10,000	17,622
その他	7,431	7,167
営業外費用合計	67,715	72,698
経常利益又は経常損失()	169,532	65,321
特別利益		
固定資産売却益	177	1,373,732
特別利益合計	177	1,373,732
税金等調整前四半期純利益	169,709	1,308,410
法人税等	15,009	385,500
四半期純利益	154,699	922,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	723	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,976	922,910

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	154,699	922,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,217	5,659
退職給付に係る調整額	25,206	7,616
為替換算調整勘定	149,913	236,383
その他の包括利益合計	120,489	249,658
四半期包括利益	34,210	673,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,544	673,251
非支配株主に係る四半期包括利益	666	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」の表示していた17,431千円は、「支払手数料」10,000千円、「その他」7,431千円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	3,330千円	2,409千円
支払手形	82,138 "	81,744 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	112,379千円	119,950千円
負ののれんの償却額	892 "	892 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,620,882	164,549	173,200	2,958,632	—	2,958,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,366	—	9,366	9,366	—
計	2,620,882	173,916	173,200	2,967,999	9,366	2,958,632
セグメント利益又は損失()	160,367	30,007	274	130,634	7,147	123,487

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,235,111	200,714	185,071	2,620,897	—	2,620,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,432	—	9,432	9,432	—
計	2,235,111	210,147	185,071	2,630,329	9,432	2,620,897
セグメント利益又は損失()	282,821	36,400	5,157	241,263	7,198	234,065

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	108円20銭	647円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	153,976	922,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	153,976	922,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,424	1,424

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成30年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事象はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 2月12日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 栄 一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉 淳 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。